

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



Prudential

2020年11月26日

プルデンシャル生命保険株式会社

2020年度第2四半期(上半期)業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長 濱田 元房)の2020年度第2四半期(上半期)(2020年4月1日～9月30日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■2020年度第2四半期(上半期)業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	41兆4,309億円	0.5%増
保有契約年換算保険料	7,356億円	1.0%増
総資産	5兆3,108億円	1.0%増
ソルベンシー・マージン比率	898.0%	85.6ポイント増

<前年同期比>

新契約高	1兆7,296億円	9.5%減
新契約年換算保険料	347億円	8.9%増
保険料等収入	4,760億円	6.1%増
基礎利益	312億円	8.4%減
経常利益	281億円	3.2%増
中間純利益	202億円	5.6%増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付資料 2020年度第2四半期(上半期)報告

2020年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1.	主要業績	P.1
2.	一般勘定資産の運用状況	P.3
3.	資産運用の実績(一般勘定)	P.4
4.	中間貸借対照表	P.7
5.	中間損益計算書	P.8
6.	中間株主資本等変動計算書	P.9
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	P.14
8.	債務者区分による債権の状況	P.15
9.	リスク管理債権の状況	P.15
10.	ソルベンシー・マージン比率	P.16
11.	特別勘定の状況	P.17
12.	保険会社及びその子会社等の状況	P.18

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	前年度 末比	金額	前年度 末比
個人保険	4,088	409,276	4,184	102.3	411,316	100.5
個人年金保険	80	2,986	80	99.8	2,993	100.2
団体保険	-	0	-	-	0	100.0
団体年金保険	-	2	-	-	2	91.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度 第2四半期(上半期)				2020年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	169	19,120	19,120	-	168	99.2	17,296	90.5	17,296	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位: 百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	707,177	714,073	101.0
個人年金保険	21,221	21,558	101.6
合計	728,399	735,631	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	81,110	80,221	98.9

・新契約

(単位: 百万円、%)

区分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	31,911	34,738	108.9
個人年金保険	-	-	-
合計	31,911	34,738	108.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,972	1,570	79.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期の日本経済は、大幅に景気が悪化しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、4月上旬に緊急事態宣言が発令され、5月下旬の全面解除まで外出自粛要請などが行われることになりました。その結果、経済活動は急速に落ち込み、4-6月期の実質GDPは年率換算で28.1%の下落になりました。これはリーマン・ショック後の2009年1-3月期に経験した年率換算17.8%の下落を超え、さかのぼれる限り過去最大の落ち込みでした。その後は、政府の大型の財政政策が導入されたことと、経済活動が徐々に再開されたことから、景気回復が続きました。しかしながら、感染拡大前の水準にはまだ届いていない状況です。

国内債券市場は、10年国債利回りが横ばいで推移しました。4月上旬に行われた外出自粛要請などの悪影響を減らすため、全国民への一律10万円の給付などの大型財政政策が行われました。この政策は国の債務を増やすことになるため、基本的には金利上昇に繋がる政策です。一方、経済活動の急減速による金融市場の混乱を防ぐため、日本銀行は金融緩和政策を強化しました。金融市場へ円滑に資金を供給するため、日本銀行は国債を買い取る金額を増やしました。その買い入れ増額の結果、大規模な国債発行の増加による金利上昇は抑制されました。10年国債利回りは横ばいで推移し続け、3月末比0.010%高い0.015%で9月末を迎えました。

国内株式市場は、大きく上昇しました。4月初旬は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る懸念から株価は急落し、日経平均株価は一時18,000円を割り込みました。しかしながら、大型の財政政策が導入され、政府が経済をできる限り支える姿勢を示すと株価は上昇しました。その後、5月下旬に緊急事態宣言は全面解除され、経済活動が徐々に再開されていきました。最悪期を脱したとの見方から株価は緩やかな上昇傾向が続き、9月末の日経平均株価は3月末比4,268.11円上昇の23,185.12円で取引を終えました。

外国為替市場(ドル円相場)は、緩やかに円高が進行しました。米国での新型コロナウイルスの感染拡大とロックダウンの導入を受け、米連邦準備理事会は政策金利の引き下げや国債買い入れなどの金融緩和強化を3月に実施しました。その影響が続いたため、世界中により多くのドル資金が供給されるようになり、ドル円相場は緩やかに円高ドル安が続きました。9月末のドル円の為替レートは3月末比3.03円の円高となり、1ドル105.80円で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体の市場リスク・信用リスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

2020年9月末の一般勘定資産は、5兆217億円となり、前年度末に比べ262億円(0.5%増)の増加となりました。2020年度上半期は増加資産を主に国内公社債及び貸付金に配分しました。この結果、2020年9月末の資産構成は、国内公社債69.0%、国内株式0.6%、外国証券16.1%、その他の証券0.5%、貸付金9.2%、不動産0.1%となっています。

2020年度上半期の利息及び配当金等収入は451億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では586億円となりました。一方、資産運用費用は145億円となり、この結果、資産運用関係収支は441億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	137,271	2.7	82,408	1.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	4,568	0.1	4,131	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,244,447	85.0	4,332,138	86.3
公社債	3,377,536	67.6	3,466,694	69.0
株式	28,548	0.6	30,846	0.6
外国証券	813,631	16.3	808,746	16.1
公社債	791,610	15.8	784,074	15.6
株式等	22,021	0.4	24,672	0.5
その他の証券	24,731	0.5	25,850	0.5
貸付金	437,104	8.8	462,708	9.2
不動産	4,360	0.1	4,308	0.1
繰延税金資産	45,730	0.9	36,606	0.7
その他	122,338	2.4	99,808	2.0
貸倒引当金	△395	△0.0	△401	△0.0
合計	4,995,424	100.0	5,021,710	100.0
うち外貨建資産	64,585	1.3	66,563	1.3

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位: 百万円)

区分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△24,228	△54,863
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△510	△436
有価証券	127,280	87,691
公社債	100,970	89,158
株式	1,024	2,298
外国証券	22,734	△4,884
公社債	23,044	△7,535
株式等	△310	2,650
その他の証券	2,551	1,119
貸付金	1,932	25,604
不動産	△45	△51
繰延税金資産	△2,208	△9,123
その他	△12,302	△22,529
貸倒引当金	11	△5
合計	89,930	26,286
うち外貨建資産	1,957	1,978

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	47,548	45,178
預貯金利息	18	3
有価証券利息・配当金	39,909	38,330
貸付金利息	7,555	6,789
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	66	54
売買目的有価証券運用益	-	622
有価証券売却益	929	659
国債等債券売却益	3	-
株式等売却益	811	335
外国証券売却益	46	324
その他	68	-
有価証券償還益	229	286
金融派生商品収益	10,050	11,768
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	10	-
その他運用収益	239	126
合計	59,008	58,642

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支払利息	6	18
売買目的有価証券運用損	89	-
有価証券売却損	72	369
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	29	-
外国証券売却損	43	369
その他	-	-
有価証券評価損	275	112
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	161	-
外国証券評価損	113	112
その他	-	-
有価証券償還損	103	110
金融派生商品費用	-	-
為替差損	18,247	13,800
貸倒引当金繰入額	-	5
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	81	100
合計	18,875	14,517

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	10,124	△397	10,747	622

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	137,245	182,599	45,354	45,354	-	135,667	179,062	43,394	43,394	-
責任準備金対応債券	3,407,941	4,184,950	777,009	783,907	△6,898	3,497,662	4,187,765	690,102	699,966	△9,863
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	637,250	684,242	46,992	60,276	△13,284	599,039	682,726	83,686	86,243	△2,557
公社債	102,974	103,771	796	1,229	△433	105,707	106,605	898	1,171	△273
株式	17,887	28,243	10,356	11,250	△894	18,219	30,541	12,322	13,286	△963
外国証券	505,049	536,653	31,604	43,286	△11,682	463,781	528,889	65,108	66,377	△1,269
公社債	493,360	524,756	31,396	42,837	△11,441	450,401	514,964	64,562	65,559	△996
株式等	11,689	11,897	208	448	△240	13,379	13,925	545	818	△272
その他の証券	11,339	15,574	4,235	4,509	△274	11,331	16,689	5,357	5,408	△50
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,182,437	5,051,793	869,356	889,538	△20,182	4,232,370	5,049,554	817,184	829,604	△12,420
公社債	3,376,739	4,147,072	770,332	771,445	△1,113	3,465,796	4,129,552	663,755	673,803	△10,047
株式	17,887	28,243	10,356	11,250	△894	18,219	30,541	12,322	13,286	△963
外国証券	771,903	855,992	84,089	101,989	△17,900	732,891	868,337	135,446	136,804	△1,358
公社債	760,214	844,095	83,881	101,540	△17,659	719,511	854,412	134,900	135,986	△1,086
株式等	11,689	11,897	208	448	△240	13,379	13,925	545	818	△272
その他の証券	11,339	15,574	4,235	4,509	△274	11,331	16,689	5,357	5,408	△50
買入金銭債権	4,568	4,910	342	342	-	4,131	4,433	302	302	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9,456	9,461
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	9,156	9,161
その他有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	9,461	9,466

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		139,901	85,523
買入金銭債権		4,568	4,131
有価証券		4,493,427	4,610,636
(うち国債)		(3,104,231)	(3,199,573)
(うち地方債)		(28,925)	(28,936)
(うち社債)		(324,807)	(325,868)
(うち株式)		(121,694)	(135,836)
(うち外国証券)		(859,104)	(862,742)
貸付金		437,104	462,708
保険約款貸付		232,388	254,384
一般貸付		204,715	208,324
有形固定資産		5,782	5,589
無形固定資産		12,393	12,718
再保険貸		28,994	20,709
その他資産		91,227	72,662
その他の資産		91,227	72,662
繰延税金資産		45,730	36,606
貸倒引当金		△395	△401
資産の部合計		5,258,733	5,310,884
(負債の部)			
保険契約準備金		4,713,091	4,836,210
支払備金		22,360	22,411
責任準備金		4,690,250	4,813,375
契約者配当準備金		480	423
再保険借		51,550	41,928
その他負債		216,487	133,599
未払法人税等		941	666
その他の負債		215,546	132,933
退職給付引当金		38,829	40,725
役員退職慰労引当金		1,461	1,447
特別法上の準備金		62,036	62,490
価格変動準備金		62,036	62,490
負債の部合計		5,083,456	5,116,402
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		96,828	92,093
利益準備金		8,560	8,560
その他利益剰余金		88,268	83,532
繰越利益剰余金		88,268	83,532
株主資本合計		146,268	141,532
その他有価証券評価差額金		34,294	60,723
繰延ヘッジ損益		△5,285	△7,774
評価・換算差額等合計		29,008	52,948
純資産の部合計		175,277	194,481
負債及び純資産の部合計		5,258,733	5,310,884

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	2019年度 中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	515,181	562,064
保険料等収入	448,609	476,059
（うち保険料）	(381,236)	(400,588)
資産運用収益	63,912	84,114
（うち利息及び配当金等収入）	(47,548)	(45,178)
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	(622)
（うち有価証券売却益）	(929)	(659)
（うち金融派生商品収益）	(10,050)	(11,768)
（うち特別勘定資産運用益）	(4,903)	(25,471)
その他経常収益	2,660	1,890
（うち支払備金戻入額）	(385)	(-)
経常費用	487,892	533,903
保険金等支払金	300,270	323,942
（うち保険金）	(37,598)	(31,544)
（うち年金）	(12,486)	(13,053)
（うち給付金）	(6,912)	(6,242)
（うち解約返戻金）	(75,220)	(70,872)
（うちその他返戻金）	(2,545)	(2,151)
責任準備金等繰入額	100,779	123,176
支払備金繰入額	-	50
責任準備金繰入額	100,779	123,125
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	18,875	14,517
（うち支払利息）	(6)	(18)
（うち売買目的有価証券運用損）	(89)	(-)
（うち有価証券売却損）	(72)	(369)
（うち有価証券評価損）	(275)	(112)
事業費	57,363	60,271
その他経常費用	10,603	11,995
経常利益	27,288	28,161
特別損失	628	721
契約者配当準備金繰入額(△は契約者配当準備金戻入額)	63	△0
税引前中間純利益	26,597	27,440
法人税及び住民税	8,104	7,354
法人税等調整額	△703	△177
法人税等合計	7,400	7,176
中間純利益	19,196	20,264

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	98,816	107,377	156,816
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 58,000	△ 58,000	△ 58,000
中間純利益	-	-	-	-	19,196	19,196	19,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 38,803	△ 38,803	△ 38,803
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	60,013	68,573	118,013

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,971	5,120	53,091	209,908
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△58,000
中間純利益	-	-	-	19,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,096	△4,026	7,070	7,070
当中間期変動額合計	11,096	△4,026	7,070	△31,732
当中間期末残高	59,067	1,094	60,162	178,175

2020年度中間会計期間
(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位: 百万円)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	88,268	96,828	146,268
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△25,000	△25,000	△25,000
中間純利益	-	-	-	-	20,264	20,264	20,264
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△4,735	△4,735	△4,735
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	83,532	92,093	141,532

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,294	△5,285	29,008	175,277
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△25,000
中間純利益	-	-	-	20,264
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	26,429	△2,489	23,939	23,939
当中間期変動額合計	26,429	△2,489	23,939	19,204
当中間期末残高	60,723	△7,774	52,948	194,481

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020 年度中間会計期間末

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2020 年度中間会計期間末

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(8) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 2,166 百万円積み立てております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、232 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 148 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 29 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 53 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 特別勘定の資産の額は、289,173 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	480	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	56	百万円
ハ.	利息による増加等	0	百万円
ニ.	契約者配当準備金戻入額	0	百万円
ホ.	その他による減少	0	百万円
ヘ.	当中間期末現在高	423	百万円

2020 年度中間会計期間末

5. 関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,161 百万円であります。
6. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
7. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は 7,168 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 8,302 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 2,243,740 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 11,998 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、5,557 百万円であります。
11. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、3,467,500 百万円、その時価は 4,144,526 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 30,162 百万円、その時価は 43,238 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.8 年、将来の保険料のデュレーションは 9.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 19.1 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.5 年となっております。
12. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 50,288 百万円を含んでおります。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2020 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、株式 335 百万円、外国証券 324 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 369 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 112 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 926 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、100,987 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預 貯 金 利 息	3	百万円
有価証券利息・配当金	38,330	百万円
貸 付 金 利 息	6,789	百万円
そ の 他 利 息 配 当 金	54	百万円
計	45,178	百万円

2020 年度中間会計期間

6. 1 株当たり中間純利益の金額は 42,218 円 01 銭であります。
7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,675 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,596 百万円を含んでおります。
9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 891 百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 7,145 百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△5,517 百万円を含んでおります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	34,105	31,252
キャピタル収益	12,955	13,072
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	622
有価証券売却益	929	659
金融派生商品収益	10,050	11,768
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	1,975	21
キャピタル費用	18,683	15,120
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	89	-
有価証券売却損	72	369
有価証券評価損	275	112
金融派生商品費用	-	-
為替差損	18,247	13,800
その他キャピタル費用	-	838
キャピタル損益 B	△5,728	△2,048
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	28,377	29,204
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,089	1,042
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,088	1,041
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,089	△1,042
経常利益 A+B+C	27,288	28,161

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益	-	838
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	838
その他基礎費用	1,965	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,965	-
その他キャピタル収益	1,975	21
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,965	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益	10	21
その他キャピタル費用	-	838
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	838

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	148
危険債権	34	29
要管理債権	59	53
小計	257	232
(対合計比)	(0.1)	(0.0)
正常債権	441,390	466,930
合計	441,647	467,163

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	163	148
延滞債権額	34	29
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	59	53
合計	257	232
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	512,336	577,215
資本金等	121,268	141,532
価格変動準備金	62,036	62,490
危険準備金	50,899	51,940
一般貸倒引当金	158	163
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	25,253	57,630
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△486	△485
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	240,166	231,619
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△11,441	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	24,482	32,324
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	126,117	128,542
保険リスク相当額 R_1	14,050	13,932
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,388	2,393
予定利率リスク相当額 R_2	25,044	25,454
最低保証リスク相当額 R_7	7,112	7,594
資産運用リスク相当額 R_3	90,085	91,609
経営管理リスク相当額 R_4	2,773	2,819
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.4%	898.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	262,912	288,795
個人変額年金保険	397	378
団体年金保険	-	-
特別勘定計	263,309	289,173

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,948	4,460	1,868	4,333
変額保険(終身型)	258,329	1,367,690	259,129	1,374,971
合計	260,277	1,372,150	260,997	1,379,305

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	52	402	47	382
合計	52	402	47	382

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
経常収益	515,179	562,061
経常利益	27,290	28,162
親会社株主に帰属する中間純利益	19,197	20,264
中間包括利益	26,853	44,756

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,260,522	5,312,456
ソルベンシー・マージン比率	818.4%	906.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		140,249	85,829
買入金銭債権		4,568	4,131
有価証券		4,493,127	4,610,336
貸付金		437,104	462,708
有形固定資産		5,788	5,595
無形固定資産		12,394	12,723
再保険貸		28,994	20,709
その他資産		91,161	72,630
繰延税金資産		47,530	38,192
貸倒引当金		△395	△401
資産の部合計		5,260,522	5,312,456
(負債の部)			
保険契約準備金		4,713,091	4,836,210
支払備金		22,360	22,411
責任準備金		4,690,250	4,813,375
契約者配当準備金		480	423
再保険借		51,550	41,928
その他負債		216,492	133,602
退職給付に係る負債		45,280	46,411
役員退職慰労引当金		1,461	1,447
特別法上の準備金		62,036	62,490
価格変動準備金		62,036	62,490
負債の部合計		5,089,913	5,122,090
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
利益剰余金		96,812	92,076
株主資本合計		146,251	141,516
その他有価証券評価差額金		34,294	60,723
繰延ヘッジ損益		△5,285	△7,774
退職給付に係る調整累計額		△4,651	△4,099
その他の包括利益累計額合計		24,357	48,849
純資産の部合計		170,609	190,365
負債及び純資産の部合計		5,260,522	5,312,456

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

・中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	2019年度 中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	515,179	562,061
保険料等収入	448,609	476,059
資産運用収益	63,912	84,114
（うち利息及び配当金等収入）	(47,548)	(45,178)
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	(622)
（うち有価証券売却益）	(929)	(659)
（うち特別勘定資産運用益）	(4,903)	(25,471)
その他経常収益	2,657	1,887
経常費用	487,888	533,899
保険金等支払金	300,270	323,942
（うち保険金）	(37,598)	(31,544)
（うち年金）	(12,486)	(13,053)
（うち給付金）	(6,912)	(6,242)
（うち解約返戻金）	(75,220)	(70,872)
責任準備金等繰入額	100,779	123,176
支払備金繰入額	-	50
責任準備金繰入額	100,779	123,125
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	18,875	14,517
（うち支払利息）	(6)	(18)
（うち売買目的有価証券運用損）	(89)	(-)
（うち有価証券売却損）	(72)	(369)
（うち有価証券評価損）	(275)	(112)
事業費	57,357	60,265
その他経常費用	10,605	11,997
経常利益	27,290	28,162
特別損失	628	721
契約者配当準備金繰入額(△は契約者配当準備金戻入額)	63	△0
税金等調整前中間純利益	26,599	27,441
法人税及び住民税等	8,105	7,354
法人税等調整額	△703	△177
法人税等合計	7,401	7,176
中間純利益	19,197	20,264
親会社株主に帰属する中間純利益	19,197	20,264

・中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	2019年度 中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	19,197	20,264
その他の包括利益	7,655	24,491
その他有価証券評価差額金	11,096	26,429
繰延ヘッジ損益	△4,026	△2,489
退職給付に係る調整額	584	552
中間包括利益	26,853	44,756
親会社株主に係る中間包括利益	26,853	44,756

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度 中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		26,599	27,441
減価償却費		2,441	2,502
支払備金の増減額(△は減少)		△385	50
責任準備金の増減額(△は減少)		100,779	123,125
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		63	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△11	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,896	1,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△258	△13
価格変動準備金の増減額(△は減少)		614	453
利息及び配当金等収入		△50,355	△48,873
有価証券関係損益(△は益)		△12,818	△34,580
支払利息		10	22
為替差損益(△は益)		18,300	13,858
有形固定資産関係損益(△は益)		13	267
その他		2,022	4,576
小計		88,913	90,731
利息及び配当金等の受取額		46,633	44,864
利息の支払額		△10	△22
契約者配当金等の支払額		△150	△56
その他		69	8
法人税等の支払額		△25,330	△17,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,124	117,613
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		510	436
有価証券の取得による支出		△295,896	△226,221
有価証券の売却・償還による収入		159,519	157,253
貸付けによる支出		△41,752	△67,158
貸付金の回収による収入		38,238	47,705
その他		4,187	△3,406
資産運用活動計		△135,194	△91,390
(営業活動及び資産運用活動計)		(△25,069)	(26,222)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△3,143	△2,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		△138,337	△94,264
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		-	△58,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	△58,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		△388	△619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△28,601	△35,271
現金及び現金同等物期首残高		111,458	143,909
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		82,857	108,638

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 重要な非資金取引として有価証券の現物配当25,000百万円があります。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間連結会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	107,359	156,798	47,971	5,120	△6,048	47,043	203,841
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△58,000	△58,000	-	-	-	-	△58,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	19,197	19,197	-	-	-	-	19,197
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	11,096	△4,026	584	7,655	7,655
当中間期変動額合計	-	-	△38,802	△38,802	11,096	△4,026	584	7,655	△31,146
当中間期末残高	29,000	20,439	68,556	117,996	59,067	1,094	△5,463	54,698	172,694

2020年度中間連結会計期間
(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	96,812	146,251	34,294	△5,285	△4,651	24,357	170,609
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△25,000	△25,000	-	-	-	-	△25,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	20,264	20,264	-	-	-	-	20,264
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	26,429	△2,489	552	24,491	24,491
当中間期変動額合計	-	-	△4,735	△4,735	26,429	△2,489	552	24,491	19,756
当中間期末残高	29,000	20,439	92,076	141,516	60,723	△7,774	△4,099	48,849	190,365

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2020 年度中間連結会計期間	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 3 社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連法人等数 1 社</p> <p>ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.の決算日は 12 月 31 日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

2020 年度中間連結会計期間末	
1. 重要な会計方針に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p>

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(8) 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 2,166 百万円積み立てております。

2020 年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	85,829	85,829	-
買入金銭債権	4,131	4,433	302
満期保有目的の債券	4,131	4,433	302
有価証券	4,601,169	5,334,365	733,195
売買目的有価証券	289,244	289,244	-
満期保有目的の債券	131,536	174,628	43,092
責任準備金対応債券	3,497,662	4,187,765	690,102
其他有価証券	682,726	682,726	-
貸付金	462,545	473,310	10,764
保険約款貸付	254,384	254,384	-
一般貸付	208,324	218,926	10,601
貸倒引当金	△163		
金融派生商品	(14,241)	(14,241)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(862)	(862)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,379)	(13,379)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 5 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 9,161 百万円であります。

- (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

- (4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

2020 年度中間連結会計期間末

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、232 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 148 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 29 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 53 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
4. 特別勘定の資産の額は、289,173 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | | | |
|----|--------------------|-----|-----|
| イ. | 当連結会計年度期首現在高 | 480 | 百万円 |
| ロ. | 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 56 | 百万円 |
| ハ. | 利息による増加等 | 0 | 百万円 |
| ニ. | 契約者配当準備金戻入額 | 0 | 百万円 |
| ホ. | その他による減少 | 0 | 百万円 |
| ヘ. | 当中間連結会計期間末現在高 | 423 | 百万円 |
6. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は 9,161 百万円であります。
7. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
8. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第 3 号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は 7,168 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 11,998 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
10. 1 株当たりの純資産額は 396,595 円 35 銭であります。
11. 当社の責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、3,467,500 百万円、その時価は 4,144,526 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 30,162 百万円、その時価は 43,238 百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間連結会計期間末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
- 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.8 年、将来の保険料のデュレーションは 9.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 19.1 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.5 年となっております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

2020 年度中間連結会計期間	
1.	1 株当たり中間純利益の金額は 42,218 円 08 銭であります。
2.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2020 年度中間連結会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480
2. 配当支払額				
2020 年 6 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
金銭以外による配当支払額				
・普通株式の配当に関する事項				
(イ)	配当財産の種類	有価証券		
(ロ)	配当財産の帳簿価額	25,000 百万円		
(ハ)	1 株当たり配当額	52,083 円		
(ニ)	基準日	2020 年 3 月 31 日		
(ホ)	効力発生日	2020 年 6 月 30 日		

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	505,851	571,513
資本金等	121,251	141,516
価格変動準備金	62,036	62,490
危険準備金	50,899	51,940
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	158	163
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	25,253	57,630
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△486	△485
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△6,451	△5,685
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	240,166	231,619
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△11,458	-
控除項目	-	-
その他	24,482	32,324
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_8)} (B)$	123,606	126,056
保険リスク相当額 R_1	14,050	13,932
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,388	2,393
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,044	25,454
最低保証リスク相当額 R_7	7,112	7,594
資産運用リスク相当額 R_3	87,601	89,151
経営管理リスク相当額 R_4	2,723	2,770
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.4%	906.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方法を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。